

変革主体形成論の現代的探求

井上 秀次郎

目 次

はじめに

- I 問題意識
- II 変革主体形成論の系譜
- III 問題の整理
- IV 第3の波－現代の状況－

はじめに

戦後の変革主体形成論の波には三つのステージがあると思われる。第1の段階はいうまでもなく終戦直後の1945～48年ごろまでの主体性論争を中心とした議論であり、第二段階は60年代後半から70年代初めのいわゆる安保闘争時代であり、市民社会論、新中間階級論、民主化論、とくに大企業規制へとつなぐ時代である。そして第3のステージとしての現代は、「社会主義崩壊」以後の社会変革を議論する新しい時代を迎えている。とくに論客としては「薄甘い左翼」¹⁾といわれる若手研究者の活躍が注目されている²⁾。

ここで戦後の3つのステージの描出は、その特徴として、いずれも政治的変革を中心的な議論としてきたことであり、それら論争を主たるテーマとして議論されてきた論点をここではおもに取り上げている。変革主体形成論がなぜいま注目され議論されてきているかはのちに少し詳しく述べるが、世界の流れが大きく変化して

きており、社会変革のうねりが世界のいたるところで現れていることも大きな要因となっている。「ソ連邦崩壊」によって米ソ2大大国が君臨していた時代から「解放」された諸国は、国として自立・独立し独自の外交を展開するようになったことである。とりわけ今注目されているのはラテンアメリカ諸国であるが、アメリカ国内においても若手研究者を中心に「左翼」的研究も多くみられるようになってきたといわれている。

本稿でとりあげる「変革主体形成論」は、こうした世界的な社会経済的背景をふまえながらも、現代の日本での議論を紹介することであり、これら諸論を小生なりの分析視点をもとに検討仕直すことにある。

I 問題意識

変革主体形成論については、小生はかつてある研究会でとりあげ研究報告をしたことがある³⁾。当時の研究会での発表は、元島邦夫、山口正之、角谷登志雄、角瀬保雄、篠原三郎、奥村宏、都留重人氏らの経営学領域での議論を中心に検討したものである。しかしここ数年は、経営学領域での変革主体形成論はほとんど見られなくなった代わりに、若手の歴史学、法学、社会学、経済学などの研究者の間で社会的に注目される

優れた研究が続々と表される状況が生まれてきている。

1. 特徴

現代の変革主体形成論の主な特徴は以下の通りである。

(1) 見直される古典

最近出版業界においても古典の見直しから新訳で文庫版などで復刻されている⁴⁾。見直されている主な古典には次のようなものがある。

まずマルクス、エンゲルスの文献ではエンゲルスの『イギリスにおける労働者階級の状態』が、現代の状況、とりわけ貧困・プロレタリアの現状がエンゲルス執筆当時と非常によく似た状況にあり、再度見直されている。また社会主義社会論や未来社会論をめぐってマルクスの『フランスにおける内乱』や『ゴータ綱領批判』が読み直されている。レーニンについては、新進気鋭の白井聡による『未完のレーニン』では、『何をなすべきか』および『国家と革命』がとりあげられている [1]。また社会変革という意味では、マックス・ウェーバー『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』が再評価されている。マルクスとウェーバーというテーマは、元島邦夫 [2] のサブ・テーマでもあった。

欧米の文献だけでなく、変革主体形成論とはいえないにしても、わが国においても文学運動の世界での小林多喜二『蟹工船』がよく読まれている。いうまでもなく当時の社会状況と現代のプレカリアート運動とが重なり合うという状況にあるからだろう。社会変革という点では、戦中・戦後の大塚久雄による中産的生産者による変革が、安保闘争世代の論客では丸山眞男が、赤木智弘「丸山眞男をひっぱたきたい 31歳フリーター。希望は、戦争」という過激な問題提

起で大きな話題になった [3]。

(2) 汎マルクス主義的傾向

小熊英二によれば、昔の左翼を「塩辛い左翼」、現代の左翼を「薄甘いサヨク」という。そして「ここでいう『塩辛い左翼』の最大の特徴は、マルクス主義に立脚していることです」 [4, p.80] という。したがって、ここでは、理論的にはマルクス主義的傾向からの離脱といえないまでも小生はとりあえず「汎マルクス主義」的傾向としておきたい。つまり次のように見ることができるとはではないか。

(3) 暴力的変革論から議会・運動を媒介とした市民主義的変革論へ

一部に急進的な暴力革命論が残るものの、全体的な議論は、多数者革命論、ないしは議会・運動を媒介とした社会変革論を唱える議論が多くなっているのではないか。運動としても、旧左翼（すなわち塩辛い左翼）による社会運動形態である社会主義運動・反体制運動から、薄甘いサヨクによるボランティア的、あるいは市民情報革命的な大衆運動・体制内的社会運動へと社会運動の外延化が進んできているのではないだろうか。ソ連邦崩壊以降、暴力的変革に頼る必要性が薄らいだことも影響しているのではないだろうか⁵⁾。ただ一部の議論としては、過激な変革論が残存している。

(4) 従来の労働主体論から生活者主体論へ

変革の主体者が従来の労働者階級論から生活者主体論へと移行してきている。従来あった変革主体者の「核」としての労働者、あるいは労働運動が衰退し、労働運動の体制内化が進み、反体制の主体が見えにくくなってきた。しいていえば「生活者主体」に移ってきているといえる。こうしたことを背景として論壇においても

変革主体を生活者クラブ生協運動、農村家族、ジェンダー、プレカリアート運動などに求めるものが見られる。そういう意味では議論においての分析視点の広がり傾向が読み取れる。

(5) 女性の論客の登場

このような労働主体から生活者主体への変革主体の主役の移動は、当然ながら論者の範囲にも反映してくる。すなわち女性の論客が活躍しているのも特徴である。こうした議論は、森千香子、本田由紀〔5〕の他、研究者以外では、雨宮処凛（作家）、小丸朋恵（『論座』編集部）などがある。

2. 問題意識

問題意識としては、1) 何といたっても変革主体形成要因が混迷状態にあり、展望が見えないこと、2) 前回の研究会報告以降の社会情勢の急激な変化にともなう主体性要因の解明、3) 若手論者の出現で新たな議論の展開が進んでいることなどである。そこでこういった変化の中で新たな展望が見えてくるのではないか、そのための研究を進めることである。

(1) 見えにくくなっている社会構造

現代の社会構造が非常に見えにくくなってきている。というよりも展望が見えにくくなってきているといえるのかもしれない。後退する労働者、労働運動の力、所有と分配の不平等の拡大、階級闘争の拡散などである。

(2) 社会構造の複雑化による変革要因解明の困難性

先にも述べたように、変革主体を労働者主体から生活者主体へと論者たちはその主軸を移動させてきている。確かに、労働者階級をめぐる状況は、たとえば1) 階級意識の低下、2) 労

働組合組織率の低下、3) 生産労働者主体から、労働者のホワイトカラー化、管理・監督者化、4) 失業者あるいはプレカリアートと呼ばれる非正規労働者層の増大、5) 闘争形態が、組合闘争から法廷闘争へ、あるいは団交、ストが極端に減少し、労使一体化ないし労働組合の体制内化、6) 逆にミニ組合の活躍、資本所有の増加などである。

(3) 体制の危機

また支配者・資本家については、資本所有の分散化、企業集団としての金融資本支配の低下・弱体化、資本のグローバル化、国家資本主義化の強まりという問題がある。

このように、変革要因の多様性と同時に、変革阻害要因をも多様化している。IT革命、環境破壊、核戦争、ジェンダー、NPO、グローバリゼーション、権力・メディアによる強力な支配、政治制度・選挙制度・議会、国民の意識などである。変革要因の死滅の危機、たとえば、核、環境、グローバリゼーション、子供・教育などがある。

(4) さまざまな変革主体の現れ・可能性

逆にこの間、変革主体そのものも大きく変化してきている。たとえば、主体組織でいえば、社会運動団体の多様化（環境、教育、住基ネット、薬害、DV、医療、消費者、監視など）、性にかかわる運動団体としては、ジェンダーやウーマンリブ運動などがある。階級組織でいえば、農民層の分解・新しい労働者階級の問題、また国家権力との関係では、国連・グローバル化・世界標準など新しい問題も出てきている。

II 変革主体形成論の系譜

そこで、ここでは、変革主体形成論の系譜を三段階に分けてみてみることにする。

1. 終戦直後の論争

戦後すぐには、変革の波は渦巻いていたが、アメリカ占領下においてさまざまな制約を受けた論争の展開となっていた。

戦後すぐの論争としては、主体性論争がある。

主体性論争とは、「戦後まもなく、敗戦によって天皇制イデオロギーの価値体系が崩壊するなかで、一部の知識人や青年のあいだで、みずから依拠すべき新たな主体性の根拠をもとめておこなわれた論争。まず文学の領域で起こり、すぐに哲学の領域に広がり、思想の次元で社会科学者や宗教者をもまきこんだ論争となった。この論争は当初、個人の主体性や自由を労働者階級の運動から自立したところにもとめることの是非を問うかたちでおこなわれたが、しだいに科学的社会主義や唯物論における主体性の根拠づけを問う論争としておこなわれるようになり、実存主義・西田哲学の無の立場による唯物論解釈も生まれた。論争の過程で主体的唯物論の潮流が形成され、その一部が1960年代以降には、学生運動におけるニセ「左翼」暴力集団とむすびついた」[6、p.294] というものであるが、この主体的唯物論者のロシア語版が最近日本語訳で翻訳出版されている [7]。

この主体性論争との関係では、終戦から2ヶ月余経過した1945年10月24日から始まった読売新聞従組の生産管理闘争、以後電鉄、炭鉱、電機など他の産業にも広く波及した生産の復興と民主化の要求とも結合し、敗戦の虚脱状態にあったなかで組織されたばかりの労働組合による新鮮な戦術として大きく盛りあがったものであった。労働組合は、戦時補償と隠匿物資を得て生産意欲を失っていた経営陣に対して、生産復興の必要を強調した。しかし、虚脱状態におちいていた経営側は、この生産管理闘争とGHQの「民主化」政策に押され、労働組合の要求はしばしば全面的につらぬかれた。とくに生

産管理闘争を通じて、人民協議会による民主主義革命の方向が位置づけられるまで高揚した。また「経済の民主化」路線がアメリカ占領軍の指令によって、つぎつぎとしかれていった。そのうち、いわゆる三大改革といわれるものが農地改革、労働組合の助成、財閥の解体である。占領軍、政府および独占資本は大打撃を受け、1946年2月の「四相声明」からは公然と露骨な干渉と激しい弾圧が加えられるようになった。また1947年のGHQによる2・1ゼネスト中止命令をはじめ、1948年の公務員スト権の剥奪、1950年のレッド・パージへと急速に進展し、アメリカ占領軍による弾圧の強化は、日本の労働者階級をこの枠のなかに閉じ込めようとするものであった。このような激しい弾圧とともに生産管理闘争弱体化のため、占領軍の圧力を背景にアメリカからの近代的な管理技術やドッジ・ライン政策の導入がはかられた。

さて、1950年代に入ると、いわゆる窮乏化論争（1955～56年）がある。論争の発端は、19世紀末におこなわれたベルンシュタインのマルクス批判と、これにたいするカウツキーの反批判を持って開始された。この論争は、わが国では、吉村励、田沼肇、井出洋、上杉捨彦、服部英太郎、上林貞治郎、孝橋正一らの「生活水準低下」説、岸本英太郎、森耕二郎、吉田義三、大陽寺順一らの「労働力の価値以下」説、その他がある [8、pp.154-156]。

2. 安保闘争・民主化闘争の時代

安保闘争というのは、いうまでもなく日米安全保障条約（1951年9月調印）の改訂をめぐる反対闘争であるが、1960年に改訂・締結された新安保条約闘争と10年付期限の自動延長も盛り込まれたために1970年自動延長阻止闘争とがある。

60年安保闘争では、安保改訂を阻止できな

ったが、岸信介内閣が倒れた。岸の改憲案は戦前帰型に近いものであったが、これで岸の改憲案は流れ、60年安保闘争は、それを食い止める結果になった。以降、自民党は改憲に慎重になった。池田勇人内閣は、任期中は改憲しないと明言し、かわりに出てきたのが、「所得倍増計画」であり、これが「高度経済成長」への引き金となった。また労働運動においても春闘が闘われはじめるようになり、とくに1956年から総評が正式に取りくむようになり、賃上げ闘争が強力に進められるようになった時期でもある [4、p.83]。

こうした政治経済的背景をもとに変革主体形成論の主流は、前半期には大衆社会論、サラリーマン・ホワイトカラー論、中流意識をめぐる論争が展開される。

しかし、60年代後半から70年代に入ると「高度経済成長」のひずみが露呈し、各地で公害問題の発生、都市の過密化と農村の過疎化、大企業と中小企業間の経済の「二重構造」問題などが発生し、労働運動以外にも反公害闘争や中小商工業者の運動、消費者運動、平和運動、婦人運動などいわゆる大衆運動が盛んになってくる。他方、これらの運動のなかには新左翼的な傾向も見られ全共闘運動など学園闘争も盛んになる。かれらのなかには、暴力による「世界革命」を主張するものもいて、学生・青年労働者から一定の支持があった。

こうした背景をもとに、日本の社会運動は、大きな転換点を迎え「新しい社会運動の時代」にはいったとされる。日本の社会運動全体の転換点が70年後半に集中したのである。この時期に、現「サヨクのワンセット」すなわち、戦争責任、環境保護、ジェンダーなどの問題は、70年後半期の転換期から出そろった [4、p.86]。

新しい社会運動は、70～80年代の世界的に起きた運動の転換であり、「新しい社会運動の

時代」の幕開けであった。では何が新しいのか。

小熊英二は、1) 大政党や大労組と違い有志の小グループがトップを固定化せずに役職をローテーションにするなど柔軟な組織形態をとったこと、2) ミニコミなど自前のメディアを使い、小グループのネットワークを作ったこと、3) メガ理論を持たないことをあげる。これにたいして、「古い社会運動」とは何だったのか。それは、「マルクス主義に依拠」していたことである。マルクス主義に従えば、女性差別も公害も民族問題も、党がプロレタリアートを組織して革命を起こし、下部構造を変えないと解決しない。マルクス主義というメガ理論を信奉している以上、婦人部など独自の活動はしてもいいが、選挙とか革命のときは共産党中央の命令に従わないといけない、というものである [4、p.87]。

逆に、新しい社会運動の場合、私たちはメガ理論とか社会変革プランとかで説得されて命令されるのはもうたくさんだ、そんなものはいらぬ。小グループのネットワークが広がれば社会全体も変わる？というものである [4、p.87]。その結果として「新しい社会運動」は、どこかの原発を阻止したとか、ジェンダーフリー教育を普及したとか、個別の勝利を収めることはあっても、トータルな社会構造を変えることはない。問題をフォローした功績はあったが、政党のように政権をとることをめざす運動ではない、のである [4、p.87]。

以上の問題を総括すると、運動の主体が労働主体から生活者主体へと大きく変化し、運動も労働運動中心主義から「大衆運動」中心主義に大きく変わってきたといえるのであろう。そして旧来の運動主体は、新左翼闘争も含め、それらは資本主義の矛盾の問題だから、革命をやれば解決することだと考えられていた、ということになる [4、p.86]。

小熊英二は、70年代のパラダイムの転換の評価として、70年代の転換で、日本の左派は、マジョリティーに訴える言葉を失った。その理由として、1) マイノリティーに依拠する運動(部落、沖縄、在日、中国人などの問題)の主なものは新左翼運動によって担われてきた。それは、高度成長の結果、日本のマジョリティーは「中流化」し、労働者階級も含めて豊かになってしまった。そのことが左翼は、マイノリティーに依拠せざるを得ない状況となってしまったのである。これは、従来の「左翼」思想は経済成長期の思想と位置づけられることになる[4、p.88]。2) 「豊かなマジョリティー(日本)が貧しいマイノリティー(アジア)を搾取している」[4、p.88] 状況であるから、日本のマジョリティーは、アジアやマイノリティーに懺悔して、自分の「豊かな生活」を放棄するという結論に立たざるをえなくなる。これでは、左翼思想は、多数派の支持を受け入れられない、という問題を抱えていたのである。

では、何が問題だったのか。これは、他者(他国)への問題転嫁であり、これでは、多数者の支持は得られない。アジアの人たちに迷惑をかけている、アジアの人たちを搾取している、という論理だけではいけない。自分たちはどうなのか、自分は搾取を受けていないのか、自分の国の本質から迫らなければいけないのではない。それでなければ多数の支持を得られない。マジョリティーに訴える運動をこそ求めていかなければならないだろう。例えば、日の丸・君が代問題でいえば「在日やアジアの子たち」ではなくまず自分たちのこと、自分の国のこととして考え、多数に訴える運動にしていかなければならないのである。以上が小熊の社会運動論である[4]。

3. 現代

21世紀にはいつてからの議論の中心は、貧困・格差社会問題であろう。この貧困・格差社会問題の深刻さを背景に、現代の変革主体形成論は、わが国の国内的には、一方では70年代の革命を展望するような「変革」は抑制されながら、他方では大衆社会論や中流意識論には厳しく対決する姿勢がありありとかがえる。ただ情勢を国際的な視点で見ると中南米諸国における反米・反帝国主義的な潮流の増勢がわが国においても注目されてきている。しかし国内的には、従軍慰安婦問題や北朝鮮の拉致や核問題、中国の餃子など食品問題・チベット問題、韓国批判などを通じて東南アジアバッシングともいべき現象、あるいは偏狭なナショナリズムが猛威を振るっているようにも見える。

森千香子は、現在の格差社会批判に対して、先の小熊と同じような論調で、「日本人さえよければいいのか」と問題提起している[9]。森は、わが国における「より劣る条件」での外国人労働者問題を取りあげ、「だが、格差を論じる私たちの、外国人への『無関心』も問い直す必要があるだろう。外国人労働者を考慮に入れない格差批判には、『日本人さえよければいい』との発想が見え隠れするが、この発想には、ただの無関心にとどまらない問題がある」とそこに潜む「排外主義の危険」を指摘する。このような「自分の格差だけ解消できればいいという主張」では、「それは結局、より弱い者に抑圧を委譲することにしかならないだろう」という[9]。

現在のもう一つの問題は、貧困の問題でありそれはプレカリアートの問題として議論し検証されている。小熊英二は、プレカリアートの運動は、運動としては特別目新しいものではなく、70~80年代の「新しい社会運動」の延長でしか過ぎないといいつつも、その運動の特徴とし

でのプレカリアート問題は、1) 大政党や大労組に無視されていた問題に取り組んでいる、2) ネットなどメディアを活用している、3) 既成政党のように上意下達の固定した組織でなくネットワーク型の柔軟な運動である、4) トータルプランを持っていないことなどをあげている [4, p.89]。そして、以上のようなことはどれも「新しい社会運動」が70年代から唱えて実践してきたことにすぎないという。

小熊は、70年代型新しい社会運動の成果は、残業代を出させた、とか解雇を撤回させたとか「局地的勝利」にとどまっている、としている。そこには、そんなモグラたたきのような運動よりも、モグラが出てくる社会構造そのものを根本的に変革しなければ解決はないという「塩辛い左翼」の考えが影響している。議会で多数派をとって労働基準法を改正するという方法もあるが、実際には実現は大変困難である、としている [4, p.90]。

変革主体形成論の視点から、このプレカリアート運動をみると、最近のプレカリアート運動の新しい特徴は、かつての「新しい社会運動」を支えた中心は高学歴・高所得の専業主婦層であったが、最近では、1) 労働相談にくる底辺層であるということ、2) 集会に来ている層は、所得は低い文化資本は高い層であること、3) 「連帯」とか「運動」に関心を示し、セクト主義を忌避する傾向にあること、などである⁶⁾。

Ⅲ 問題の整理

以上から、最近の変革主体形成論争の特徴を以下のようにまとめることができる。

第3世代の新しい視点・動向としては、1) 運動主体としての女性、2) 従来の労働主体論から生活者主体論へ（不明となった主体者の「核」）、3) 暴力的変革から議会・運動を媒介とした変革へ、4) 個人（主義）から集団主

義・ネットワークを通じた変革へ、5) 体制内化する「変革主体形成」、6) 理論的にはマルクス主義的傾向からの離脱（社会運動=社会主義運動・反体制運動→大衆運動・体制内的社会運動へと社会運動の外延化）とまとめることができる。

(1) 女性たちによる運動

変革主体者を男性中心におくのではなく、女性中心におく傾向がある。変革主体を労働主体ではなく、生活者主体におくのである。労働者は超過密労働、サービス残業をさせられても運動は体制内化させられ、主体は非正規雇用者、派遣労働者に移ってきている。これはプレカリアート運動として新たに注目されてきている。しかしプレカリアート運動はまだマイナーな運動でしかない。論壇に現れているのは、生活者の視点の導入であり、労働主体から生活者主体へと軸が移動してきている。生活者主体としては、女性（消費者）、自営業者、高齢者であり、その中心は女性主体論である。生活者を豊富に有する一つに農村女性があり、彼女らは、「変革主体としての期待が寄せられている」[10]といわれる。

生活者運動としては、農村女性だけでなく、消費生協、生活クラブ生協、農協・漁協婦人部なども変革主体形成として位置づける議論や研究がなされている。またその他の運動として、子育て・教育運動（PTA、子ども劇場、少年団、母親大会、他）、婦人運動（新婦人、婦人民主クラブ・再建、他）などがある。

(2) 選挙・議会活動と変革主体形成

第2は、変革の手段として、暴力的変革（暴力革命）から選挙・議会を通じた改革・変革へと議論が変わってきている。議会による改革と変化してきているのである。この場合、議会は、

必ずしも多数者を占有することだけが目的ではなく、議会での訴えによる変革を目指す場合と、既成政党に託しての改革、連合政権などによる多数者改革（多数者革命論）など、議会主義による変革主体形成の型にもさまざまな形態が考えられる。生活者クラブ生協などは、議会主義をとり、議会で自分たちの主張を訴え獲得するために議員を出して選挙を戦う形態をとっている。もちろんこのような運動形態がすべて成功するわけではなく、課題も多く、矛盾や問題も抱えることになる。そしてこれは他のすべての社会運動に共通する課題ともいえる。問題というのは、たとえば主体者である生活者・住民と手段・道具である「政治」とを媒介するのが、ほかならぬ主体と同じ人間（議員）であるということである。しかし実際には、生活者と議員との間には、異質な要素（主体者としての生活者とその目的達成の手段としての議員活動）が存在する [11]。そして運動体は、しばしば自分たちの代表者としての議員と主体者である組合員との間にトラブルを持ち込むことになる。

多数者革命についていえば、複数の政党間での共同闘争を組むことによって実現するが、その場合、異なる政策も一つの変革目標を目指して協調しあうことが必要となる。したがって徹底した合意に基づく協調が求められる。

(3) 農村から都市・工場への人口吸引

旧社会から新社会への移行は、農村から農民を吸引し都市労働者に転換させることである。こうして農村から都市への人口移動が生じる。そこでは、主導階層としての労働者群の創出は農民層の分解によって形成されることになる。この場合の変革主体形成は、農村から吸引された都市労働者にある。エンゲルスは1760年のイギリスと1844年のイギリスとの懸隔は、「この産業上の変革の最も重要な成果は、イギリス

のプロレタリアートである」として、「労働者の群れは農業地区から都市に移動した。人口は急速に増加した。そして、ほとんどすべての人口増加は、プロレタリア階級の増加によるものであった」 [12, p.49] としている。新たな変革主体の登場である。このような主体形成の一般的過程は、現代日本においても基本的なところでは変化はないものと思われる。

むしろわが国の特殊性として、農村からの雇用流出による都市労働者の創出が、不安定就業形態を余儀なくされる側面があったと思われる。そこには、日本独特の意識の弱さ、遅れた農業からの都市労働者の形成として問題が生み出されたと思われる。資本の側が、農民＝生産手段を所有する中産的階級＝階級意識の遅れを意識的に労働力活用の場に導入したといえる。これは農民分解と労働市場の問題として考えることができる。同時に、変革主体における「意識」の問題としても考えることができる。不安定雇用労働者（期間工、季節労働者、請負や派遣労働者、日雇い労働者）の存在と彼らの状態の実態（貧困）に対して、なぜ変革のために闘わないのか、という問題である。

(4) 労働者主体の分析

従来の議論の中心は、労働者主体であったことは先にも述べた。では従来の労働者主体の分析とはどのようなものであったのだろうか。

まず、近代的労働者群は、資本主義的生産を代表する機械制大工業に集積され、労働者が共同で労働することにより、労働の分散性が否定され、労働の規則性、組織性、連続性（ジャストインタイム）によって陶冶され、資本と直接対決する変革主体として自己形成するとされた存在であった。彼らは、資本主義的生産過程そのものの機構によって訓練され、結合され、組織される近代労働者群として創出された。その

後、さらにテクノクラートやビュロクラート、ホワイトカラー層などの新中間層をも成長させ、労働者階級の内部構成を「高度化」して新しい変革の主体的条件を形成する「新しい労働者階級」を形成する。変革主体形成論ではこれは「新中間階級論」として論争となる。彼らは、「労働市場への参加の形態では、生産手段を奪われたプロレタリアートと同列にありながら、消費市場および権力への参加の形態では、自己を賃労働者と区別する」[6、p.872]。このようにして戦後は、労働者階級の中核は、工場労働者だけでなく、テクノクラート、ビュロクラート、ホワイトカラー層を含めた労働者群を形成する。

また現在では、日経連「新時代の日本的経営」以後、非正規労働者群が多数排出され、いわゆる3層の労働者群が形成されている。その場合、中核となる労働者階級の析出と、工場労働者と新中間層がどのような関連を持つか。あるいは3層の労働者（新・日本的経営）の違いと関連は何なのか、新たな研究課題が求められている。

(5) 労働者主体から生活者主体へ

現代は、変革主体形成要因の変化が起こっている時代である。そしてそこでの主たる論調は「労働主体から生活者主体へ」というものである。ではそれは何故なのだろうか。また生活者主体論の特徴は何だろうか。

まず第1に、資本に支配される生産者・労働者よりも、資本とは独立した存在であり、資本に支配されない消費者・業者のほうが運動の主体になりやすいことがあげられる。第2に、性別役割分業と企業社会の融合によって産業社会の中核から排除された存在であるがゆえに「主婦」たちは生活者運動の担い手になり、また生活の場からの変革主体になりえたといえる。

しかし、フェミニズム運動と農村女性運動、

生活者運動とは異なる。現代社会では、労働者も生活者も部分的存在でしかない。したがって100%の自立者、100%の変革主体たることはありえない。すべての運動が運動の成立基盤にもとづく制約を持っているのであって、その制約を超えるには、運動のレベルを質的に高めることと同時に、そうした運動のネットワークが必要となる。それゆえ変革組織としての運動組織には、他の運動団体、主体組織との連帯やネットワークによる共同が必要なのである。

IV 第3の波—現代の状況—

最後に、変革主体形成論の現代的状況についてみておこう。

主要な論点は、まず、変革主体の「核」となる労働者階級をどう見るかという問題である。従来 of 労使関係の主軸であった生産的労働者群は、企業内労使関係のなかに埋没し、体制内化してしまっ、変革主体ではなく、体制に受動的である。

第2に、正規労働者が抑えつけられ少数派を形成し、圧倒的多数を非正規労働者によって占められる状況になったことである。

こうしたことから、第3に、中核を占めていた大企業の正規労働者を中心とした労働運動の体制内化により、むしろ労働運動の主流をワーキング・プアやプレカリアートによる運動、あるいは体制内労働組合運動から、団交、デモ、裁判闘争を中心とした本来の労働運動へとその主体性や運動がよみがえり、彼らの運動が目される状況にきている。

第4に、従来の中産階級論やテクノクラート論、中流意識論から、労働者・市民層の所得や生活、消費の二極化、格差拡大社会の進行で、中流意識は消え、本当の貧困層が増大し、新たな変革要因を形成してきている。しかし変革主体形成論からいうと、ワーキング・プアといわ

れる本当の貧困層と浮浪者であるルンペン・プロレタリアートとは質的に異なる。雨宮処凛は、プレカリアートは、決してサボりから来たものではなく、政府と財界による若者を切り捨てる雇用政策によって意図的に作り出されたもので「構造的なもの」だという。そして彼らは、働きたいにもかかわらず派遣やフリーターとして固定化されてしまっている。そして貧困はサイクル化され、このサイクルの中に閉じ込めておくことによってさらに貧困者から搾取する甘い仕組み（貧困ビジネス）なのだという。このような貧困からの脱出は、首都圏ユニオンなどに駆け込み、相談し、組合員となり団交によって闘うとか、生活保護を受けることだという [13, p.165]。いったん貧困の網にかかればほとんど脱出不可能な社会的仕組みができあがっているのである。最後に、運動としての労働運動の衰退をどう見るかという課題がある。小生は最終的にはやはり日本国民の意識の低さにあると思う。日本の改革が上からの改革であり、市民・労働者による主体的な変革を作り出せてきていない問題がある。この意識の問題は、小田中直樹 [14] が詳しくとりあげている。

(1) 中産階級の位置づけ

封建制から資本主義への革命は、土台を構成する産業革命と、上部構造を構成する市民革命（ブルジョア革命）とで構成される。社会経済史家の大塚久雄は、変革期における中産階級的生産者の意義を強調する [14, p.59]。中産階級は、資本主義社会成立以後は、ブルジョア化とプロレタリア化という基本的な階級分解の過程のなかで自らを否定しなければならない階層としての、中小企業主・自営農民・商人などの伝統的生産手段の所有者をさすのに用いられている。彼らは、資本主義社会の成立に積極的な役割を果たし、そこでのみ自己を主張しうる階

層でありながら、その社会の成立と同時に、資本主義社会の基本的法則によって自らを分解させねばならぬという自己矛盾を背負った階層である。

マックス・ウェーバー『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』の再評価。ウェーバーは、近代市民社会の発展過程において一つの主導的な役割を果たしたとされる「資本主義の精神」（＝経済倫理）が、その生誕に当たって禁欲的プロテスタンティズムからその職業倫理が自己の決定的な構成要因の一つとして継承したという。その場合「資本主義の精神」とは、単なる利潤の追求（営利）が自己目的化ではなく、ひたすら貨幣のための貨幣追求が宗教改革におけるカルヴィンの教えにもとづく倫理的なものさえ考えられ、日常生活がすべてそうした究極目的のために合理化され組織化されるという性格の精神であるとされる。

ところで、わが国の自営業者は、産業資本家というよりも生業的労働者として、労働者階級と位置づけるのがよいのではないか。下請けやコンビニ・オーナー、伝統工芸業者、家族経営の仕事は労働者そのものである。最近では、偽装請負や、一人親方などを見てもわかるとおり、彼らは労働者そのものといえる。

農村・農民の場合はどうであろうか。農民は生産手段を所有してはいるが、欧米のように農民層の分解が徹底していなくて仕事内容は労働者そのものである。また都市労働者への吸引役としての農民の役割を考えても首肯できる。遅れた意識の保持者である農村からの都市労働者形成は変革主体形成となりうるか。生活者の視点を豊富に有する農村女性に対して、変革主体としての期待が寄せられている [10]。

(2) 大衆運動の位置づけ

労働者主役論だけでは社会主義革命はできな

い。そこで現在では、多数者革命論が主張されている。労働者階級が、資本主義から社会主義へ社会を変えていく上で主役をなす階級、すなわち社会主義の実現を歴史的使命としている階級であることは間違いないし、だからこそ社会主義の権力を「労働者階級の権力」とよぶわけであるが、科学的社会主義の理論は、労働者階級というこの主役だけで社会主義の革命をやろうとは考えなかったし、この主役だけで社会主義の権力をつくろうとも考えなかったという問題である [15, p.190]。

現在の日本では、高度に発達した独占資本主義の搾取と抑圧が、アメリカ帝国主義の支配と結びついて、労働者階級と農民、漁民、勤労市民、知識人、夫人、青年、学生、中小企業家など国民の大多数を、反帝反独占の統一戦線に結集できる条件が、マルクス、エンゲルスの時代とは比べ物にならないほど広範に、生み出されているのである [15, p.191]。

(3) 変革主体体制の構造要因

貧困から脱出できない構造を体制内に持っている。お金がたまらない。溜めがないので仕事を休めない。仕事を休めば賃金カットや、その日から解雇されてしまう。闘うにも金がない。金がないから、ケガでも病気でも休めない、休まず仕事をせざるを得ない。休めないからハローワークにもいけない、住所を持たないから就職活動ができない。携帯電話を持たないから就職活動もできない。「貧困ビジネス」が若者の日銭を搾取する [13, 第二章]。

プレカリアート運動は、現代の百姓一揆・米騒動としての「生存運動」である。貧困からの脱出は、まず労働組合（一般労働組合、首都圏青年ユニオン、その他個人加盟労働組合）に駆け込むことである。そしてまた、「生活保護」の申請をすることである [13, p.165]。

(4) 新しい変革主体形成要因

旧来の主要な変革主体形成要因は、資本主義的生産を代表する機械制大工業に集積された近代的労働者群であり、彼らは共同で労働することにより、労働の分散性が否定され、労働の規則性、組織性、連続性（ジャスト・イン・タイム）によって陶冶され、資本と直接対決する変革主体として自己形成するものであった。しかし、これらの変革主体は体制内化され、主たる変革主体の座を守れなくなっている。

新しい運動主体は、さまざまな危機的要因とその克服のための多様な運動組織が発生する。その主な内容は、労働主体から生活者主体へ、すなわち、生活者視点の導入である。運動主体・生活者主体としての農村女性・自営業者・消費者運動、生活者クラブ運動などである。あるいは生活者運動の代理者としての議員活動・議会闘争などがある。

<注>

- 1) この呼称は小林よしのりによるものとされる。
- 2) たとえば「政治化する30代論客」（『朝日新聞』2008年、1月19日付）、「グッとくる左翼」『論座』2007年4月号、「現代の連帯」『論座』2007年11月号などでは、白井聡、萱野稔人、中島岳志、鈴木謙介、芹沢一也、佐藤俊樹、東浩紀、北田暁大、雨宮処凛、小丸朋恵、毛利嘉孝、入江公康、芦沢一也、森千香子、西澤晃彦、市野容孝、浅尾大輔、小熊英二、岡田利規、川添誠・湯浅誠らの名前が出ています。
- 3) 拙報告「変革主体形成論の再検討—元島邦夫、山口正之、角谷登志雄、篠原三郎、角瀬保雄、奥村宏氏らの所説—」管理論研究会、2003年10月26日による。
- 4) 例えば筑摩書房のマルクス・コレクション（全7巻）などがある。
- 5) 文献としては少し古くなるが岡部一明『インターネット市民革命』御茶の水書房、1996年や、最近の経営学分野での中村共一編著『市民にとっての管理論』八千代出版、2005年、また八木紀一郎他『復権する市民社会論』日本評論社、1998年、庄

司興吉『地球社会と市民連携』有斐閣、1999年、
吉田俊俊『市民社会論』大月書店、2005年など、
1960年代後半からのかつての市民社会論の現代的
再編成を試みた研究も多い。

- 6) これらの指摘は、小熊だけでなく、雨宮処凛、浅尾
大輔ら、一般に見られる論調である。

引用文献

- [1] 白井聡『未完のレーニン』講談社、2007年
- [2] 元島邦夫『変革主体形成の理論』青木書店、
1977年
- [3] 赤木智弘「丸山真夫をひっぱたきたい。希
望は、戦争」『論座』2007年1月号
- [4] 小熊英二「戦後日本の社会運動」『論座』
2007年11月号
- [5] 本田由紀編『若者の労働と生活世界』大
月書店、2007年
- [6] 社会科学辞典編集委員会編『社会科学総
合辞典』新日本出版社、1992年
- [7] ボリス・ラプショフ編・水木章子訳・黒
田寛一著『変革的实践の主体性』こぶし
書房、2007年
- [8] 杉原四郎・古沢友吉・岡崎栄松編『マルクス
経済学体系辞典』第三出版、1970年
- [9] 森千香子「格差社会批判 日本人さえよけ
ればいいのか」『朝日新聞』2008年3月
29日付
- [10] 川手督也「農村生活の変容からみた20世
紀システム—新しい変革主体形成と農家
家族の変化—」『研究通信』No.196、日
本村落研究学会、1999年9月
- [11] 浅野富美枝「佐藤慶幸・天野正子・那須
壽編著『女性たちの生活者運動—生活ク
ラブを支える人びと—』」『大原社会問題
研究所雑誌』第445号（法政大学大原社
研・電子図書館オンライン書評欄による）
- [12] エンゲルス『イギリスにおける労働者階
級の状態（上）』岩波書店、1990年
- [13] 雨宮処凛『プレカリアート』洋泉社、2007
年
- [14] 小田中直樹『日本の個人主義』筑摩書房、
2006年
- [15] 不破哲三『科学的社会主義研究』新日本
出版社